

考古学研究における後継者育成の現状

—大学アンケートの結果から—

研究環境検討委員会

はじめに

研究環境検討委員会は2006年に設置された日本考古学協会の常置委員会で、当初は主に考古学研究者の研究環境問題が課題であったが、2007年頃から埋蔵文化財調査の資格制度もテーマに加えられるようになった（研究環境検討委員会2008「日本考古学が置かれている研究環境の現状」『日本考古学』26）。その後、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）の影響への懸念や、博物館の統廃合問題とこれからの運営傾向なども検討課題となり、さらに近年の急激な少子高齢化の傾向の中で、昨年の伊達大会でのポスターセッションに向けては、大学における考古学の教育・研究環境と後継者育成も重要な課題として検討すべきであるとの意見が提示された。

I 考古学と大学教育

近年、考古学や考古学者の実像との間にはかなりの乖離があるものの、遺跡・遺物や考古学者が登場する小説や映画、テレビドラマやアニメ、コミックなどが多く見られ、また新聞に考古学に関する記事が登場する割合も、あらゆる学問分野の中で医学に次いで2番目であるという（櫻井準也 2014『考古学とポピュラー・カルチャー』）。また自治体等が開催する遺跡見学会には、時として長蛇の列ができることもあり、考古学に対する一般の認識や関心は決して低くない。

しかし、少子高齢化の影響と一概には片付けかねるほど大学における考古学志願者数の減少が顕著となっているようである。2013年リクルート進学総発行の『カリッジマネージメント』179では、2008年～2012年の分野別トレン

図1 学科系統のライフサイクル

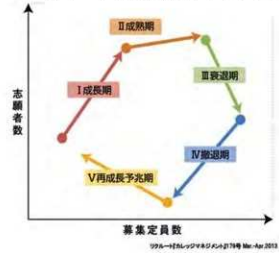
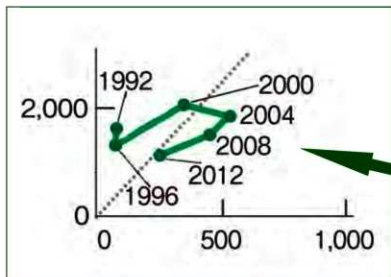
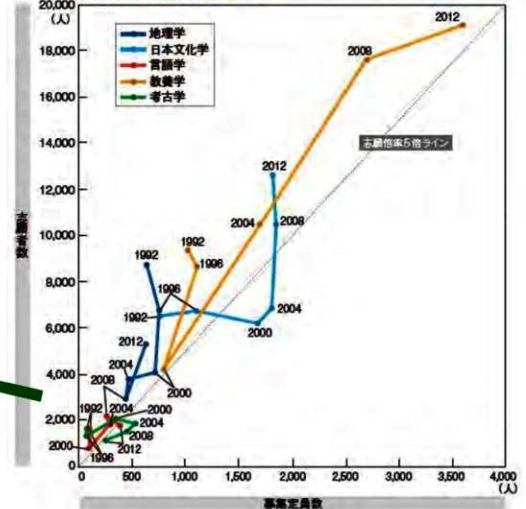


図2 文化・地理・歴史系統の動向

志願者数×募集定員数 推移 (1992、1996、2000、2004、2008、2012)
※歴史学、文化人類学を除いたもの



ドについて、分析を行なっている。この中で募集定員に対する志願者数の動向から割り出した学科系統のライフ・サイクルから見ると、考古学はローカル地域では若干回復の兆しがあるものの、大都市圏で「撤退期：志願者の減少率に苦慮する大学が違う分野への改組を始め、もとの学科系統の募集定員そのものが減少し、マーケットから淘汰される段階」に位置づけられている。

こうした傾向は単に講義数や教官ポストの減少といった、大学内部における考古学の比重の低下をもたらすのみならず、考古学そのものもつ魅力の低下にもつながりかねない。また考古学を専攻する卒業生の減少から、自治体が文化財専門職員の募集に際して志願者集めに苦勞するケースも出てきているようである。埋蔵文化財調査の資格制度にも関わる問題ではあるが、専門的能力を有する担当者によって文化財調査の質を担保するだけでなく、次世代の文化財担当者をどのように養成し確保しているかという大きな問題も生じているのである。

行政側の調査体制の変化や民間発掘調査機関の導入、専門職員の削減によって、学生が発掘現場で実際に遺跡調査を体験できる場は急速に失われており、考古学実習での僅かな体験のみで卒業することも少なくない。もちろん学生の気質や成績評価のあり方も様変わりし、単位を取得する為には毎日のように発掘現場に通うようなこともできなくなっていることも事実である。考古学の魅力そのものをさらに広く発信する試みも進められるべきではあるが、キャリアデザインの中核を占める大学教育の中で「考古学離れ」が進んでいる事態で、我々は手を拱いて見ているわけにはいかない。

当委員会ではこうした喫緊の課題について、ポスターセッション等を通じて積極的に問題提起を行なうとともに、情報の共有化を図って行きたい。

表 大都市圏とローカルの募集定員、志願者変化比較 (2008-2012年)



*このページのグラフ、表はリクルート「カレッジマネジメント」179号より引用もしくは作成しました。

図3 職員数の推移 (国武 2014 より作成)

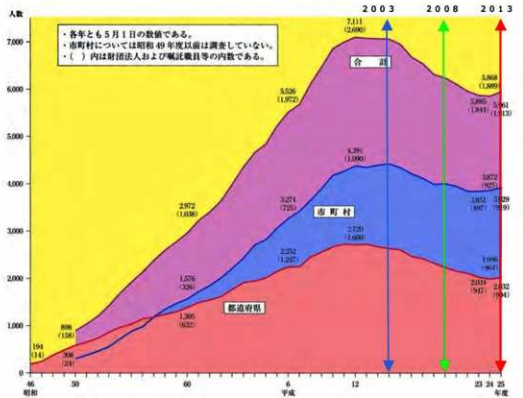
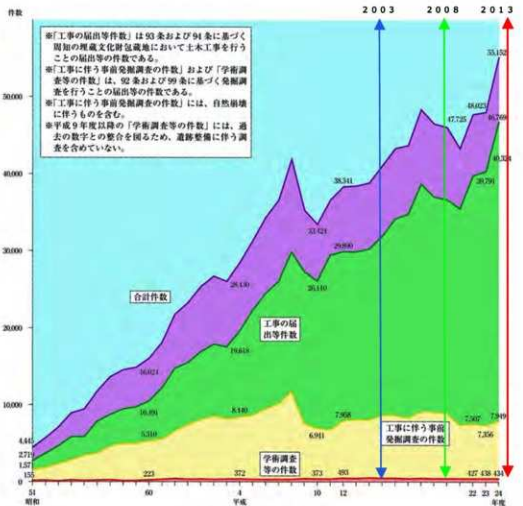


図4 発掘届出等件数の推移 (国武 2014 より作成)



II 大学アンケート調査の実施

(1) 調査内容

まず、大学教育における考古学の現状を探るために、本年2月には考古学の講義を開講する国内の大学を対象とするアンケート調査を行った。その結果、送付した194大学中、66大学から回答を得ることができた(2015年3月末日現在)。

アンケートでは、①学生数のデータとして考古学で卒論を執筆した学生数や卒業後に考古学の専門職を希望する人数などを2003年度、2008年度、2013年度について、また学部・大学院卒業後5年以内に専門職に正規職員として就職した数を、②大学組織・カリキュラムとして、考古学担当専任教員の数、考古学専門教育の開始学年、発掘実習の実施の有無などを、③学生意識として卒論のテーマとなる時代や地域、分野を、④教員意識として学生への発掘技術習得の指導の内容や前・中期旧石器捏造事件についての言及を行っているかなどを、自由記載欄とともに記入をお願いした。

大学ごとの特質や、専攻分野の問題等、厳密さを求めると記入しづらくなると考えられたため、記入にあたっては、あくまでも記入者の主観に基づくものとした。

図5 緊急発掘調査費用の推移(国武 2014より作成)

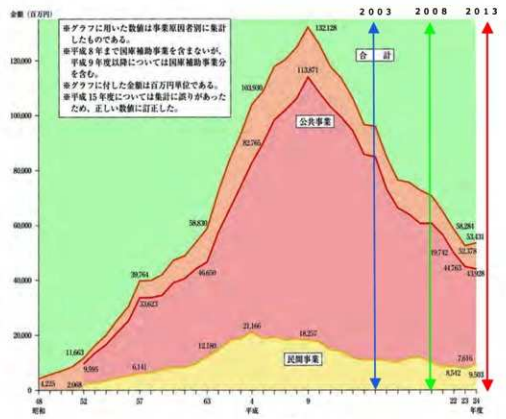


図6 大学アンケート調査票

大学における考古学の教育・研究環境と後継者育成に関するアンケート		日本		外国	
		(ア)	(イ)	(ア)	(イ)
1. 学生数					
2003年度(その前)	2008年度	2013年度	人	人	人
①考古学で卒論を執筆した学生数	人	人	人	人	人
②考古学専攻の大学院修士課程前期の入学者数	人	人	人	人	人
③①のうち卒業後に専門職を希望する人数	人	人	人	人	人
学部・大学院卒業後5年以内に専門職に正規職員として就職した人数		人	人	人	人
2. 大学組織・カリキュラム					
考古学担当専任教員の数	人	人	人	人	人
考古学担当の非常勤教員の数	人	人	人	人	人
考古学専門教育の開始学年(ゼミ・卒業指導など)	年	年	年	年	年
発掘実習の実施の有無(※必ずしも実施しているとは限りません)	有	無	有	無	有
外国考古学に関する科目の設置(※)	有	無	有	無	有
学芸員資格取得カリキュラムの設置(※)	有	無	有	無	有
考古学専攻が属する学科・学部で、再編・教員の減員などの予定の有無(ある場合は具体的に)	有	無	有	無	有
事例記入欄					
3. 学生意識 (※必ずしも○を付けて下さい)					
卒論のテーマ地域(複数回答)	日本	(ア)	(イ)	(ウ)	
	朝鮮半島				
	中国				
	北アフリカ				
	東南アジア				
	南アジア				
	西アジア				
	ヨーロッパ				
	エジプト				
	北米				
	中南米				
	複数				
	その他				
4. 教員意識 (※必ずしも○を付けて下さい; 複数回答可)					
卒業生への発掘技術習得の指導(複数回答可)	授業	授業以外の学外活動	学外活動	特別指導	その他
学生-院生への就職指導	公費紹介	学費の補助	学生自主	その他	
授業内での言及	前・中期旧石器遺物	埋文関連遺物	考古学関係の状況		
	(ア)	(イ)	(ウ)	(ア)	(イ)
	(ア)	(イ)	(ウ)	(ア)	(イ)
自由記載					
自由記載欄					
大学名(可能な場合のみご記載下さい)					

(2) アンケート結果から

回収完了後間もないため、詳細な分析は今後の課題であるが、全体を大まかに集計した時点での印象によれば、当初の予想に反して学生数については微増傾向が認められ、就職する学生数も決して大きな減少傾向を示してはいない。

これは、先の『カレッジマネージメント』の分野別トレンドでは、ローカル地域で回復の兆しが見られるとしているように、地域的な検討を行えば、異なった傾向が明らかになる可能性もあるし、設定された時間軸が、2003年度からの5年ごとの比較となったため、既にいわば「底を打った」状態であるためとも思われ、決して楽観すべきではない。

専門職に就職を希望する学生は、2008年度が少なく2013年度が多くなっている。このことについては、2013年度が2008年度よりも正規職員の採用試験が多かったために、偶々このような結果になったものとも思われる。

特に国公立大学で考古学専攻の学科・学部での再編や教員の減員などが将来的に危惧すべき事例が存在することがわけることにも注意を払うべきであろう。受け皿と講義の減少傾向は、そのまま学生数の減少に直結するからである。

考古学のもつ技術的側面を担うものとして、学生への発掘技術の習得指導については、半数の大学で行われているが、その体制が整っていない大学も数多く存在し、発掘現場を経験すること無く、机上でしか考古学を学んでいない学生がますます増加することが懸念される。資格制度の問題とともに、熟慮を要する課題である。

その一方で、卒論のテーマに見る学生の関心のありかたを見ると、対象とする時代はかつてのように縄文時代や古墳時代にのみ集中するのではなく、旧石器時代から近世までの時期をテーマとする学生が多く存在し、地域もわが国一辺倒ではなく、アジア地域をはじめ各地域に広がっている。また主題も遺物遺構に偏らず、生業、政治・国家等に幅広く及んでいることが分かり、わが国の考古学の今後の多様な展開を期待させるものとなっていることも事実である。

前・中期旧石器捏造事件については、きわめて多くの大学で言及を行っており、学問の本質をも揺るがしかねない大きな問

図7 考古学で卒論を執筆した学生数(平均)

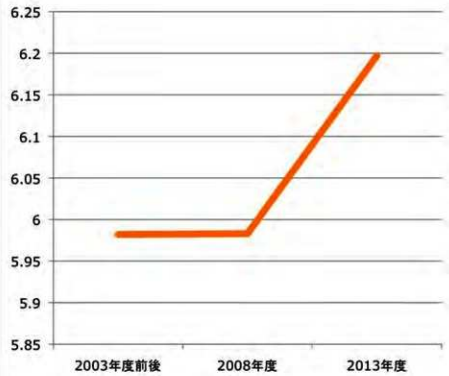


図8 考古学専攻の大学院博士課程前期の入学人数(平均)

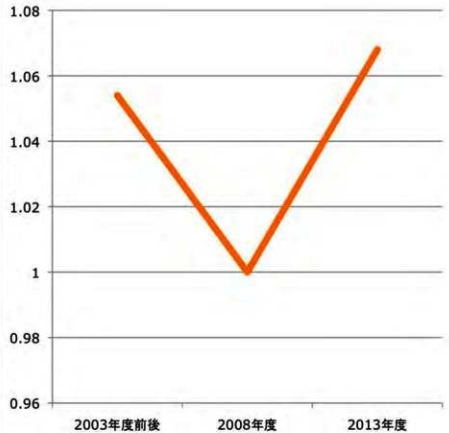
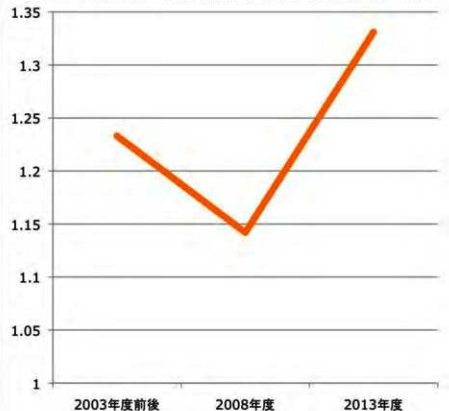


図9 卒業後に専門職を希望する人数(平均)



題として採り上げられているものと積極的に評価される。

同様に文化財保護法をはじめとする埋文関連法令への言及も高い比率で行なわれており、原因者負担という題目のもとで、事業主に発掘調査にかかる負担を求めざるを得ない現状が説明されているとすれば、現代的要請に応えるものとして評価されるべきである。

(3)自由記載欄から

自由記載欄では、教員の増員が計画されているとする事例もわずかながら存在するものの、教員の減員やカリキュラム変更など、考古学教育環境の将来を危惧する記載が目立ち、また学生を取り巻く教育制度や経済環境が厳しくなり、発掘などに参加する学生の意欲や時間がとれないなどの変化を感じとっている声も見られる。

また遺跡見学会や考古学をテーマとした講座に集まる年齢層が非常に高いことにもあらわれるように、一部のコアな一群を除けば、考古学に魅力を感じる若い世代は相対的に多くはないとみられる。さらに考古学を活かした就職先の存在そのものが若い人たちに理解されていない現状がある。このことが、考古学を職とすることを望む学生が少なくなっているとも言えるのではないだろうか。

むすびにかえて

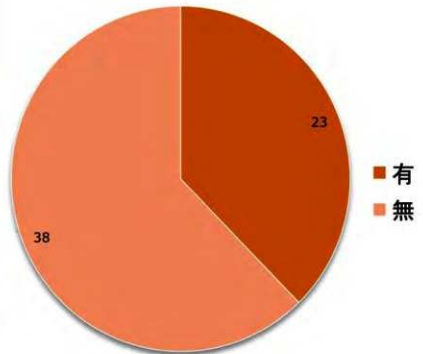
以上、今後の考古学の研究環境のみならず、考古学という学問の存立にもかかわる、後継者育成において重要な位置を占める大学教育の現状について、極めて示唆的な結果が得られた。回答をお寄せいただいた各位に感謝申し上げます。

今回のアンケートの結果をより詳細に検討し、今後の研究環境の改善に向けた一助となる検討を行っていききたい。

<参考文献>

国武貞克 2014「埋蔵文化財関係統計資料（平成25年度版）の解説と分析」
『月刊文化財』2014.11月号、文化庁

図 10 発掘実習の実施の有無



有効回答数 n=61

* 会場アンケートのお願い *

今回のポスターセッションでは、大学向けアンケートの結果を中心に報告してきました。このポスターの内容やアンケート調査について、ご来場の皆様からもご意見、ご感想等をいただき、今後の分析や検討のための参考とさせていただきます。ご協力をお願い致します。